

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：17201

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18655

研究課題名(和文)教師のアクティブ・ラーニングによる、特別支援教育の専門性向上研修プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of training programs for special needs education by teacher active learning

研究代表者

日野 久美子(HINO, Kumiko)

佐賀大学・学校教育学研究科・教授

研究者番号：10791527

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,700,000円

研究成果の概要(和文)：小・中学校の特別支援学級や通級指導教室における専門的な支援を求める子どもの数が急増すると共に、特別支援学級担任および通級指導教室担当教員も増加している。本研究は、これらの教員の特別支援教育における専門性向上を目的とする、研修プログラムの開発を目指した。

まず、特別支援教育の専門性を探るための特別支援教育専門性尺度を開発した。次にそれを活用し、受講生の事前・事後学習を組み合わせる等の工夫による研修プログラムを計画・実施したところ、研修後には専門性の高まりが見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今後、小・中・高等学校における特別な教育的ニーズを持つ子どもへの専門的な教育はさらに求められるであろう。そのような中、本研究では特別支援学級担任や通級指導教室担当教員の専門性を、特別支援教育専門性尺度の作成を通して明らかにした。また、それに基づいて開発した研修プログラムでは、教員が自分の課題意識に基づき主体的・効率的に研修を行うための方策を取り入れ、研修の効果を上げることができた。これらは、特別支援教育に限らず、チーム学校における教師の専門性の獲得と発揮に活かされるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：As the number of children seeking specialized support in special support classes and resource room in elementary and junior high schools has increased rapidly, the number of teachers in charge has also increased. This study aimed to develop a training program for the purpose of improving the expertise of these teachers in special needs education.

First, we developed a special needs education expertise scale for exploring the expertise of special needs education. Next, by utilizing it, we planned and conducted a training program that combines the pre-post-study of the students, etc., and we found that the expertise increased after the training.

研究分野：社会科学 教育学 特別支援教育

キーワード：特別支援教育 特別支援教育の専門性 特別支援教育専門性尺度 特別支援学級 通級指導教室 教員 研修プログラム

1. 研究開始当初の背景

平成 19 年に導入された「特別支援教育」とは、特別支援学校だけでなく通常学校においても、「子ども一人一人の教育上のニーズを把握し、学習面や生活面での問題を解決するための指導と支援を行うこと」(柘植、2013) である。これにより、通常学級にいる「発達障害」などを持つ子どもに対しても、正しい理解と有効な支援について、「全教職員を対象」とした数多くの研修が企画・実施され、特別支援教育に関する理解と支援は、各学校において徐々に浸透してきた。

このように通常学級での支援が広まる中、少子化による児童生徒数の減少に反して、特別支援学級や通級指導教室における、専門的な支援を求める子どもの数は急増している。当然これに対応して、それらを受け持つ通常学校の特別支援学級担任及び通級指導教室担当(以下「特別支援教育担当教員」とする)の教員も増加しており(文科省、2017)、この傾向は今後も続くと思われる。この状況の中、「学校がかかえる喫緊の課題の一つ」である特別支援教育への方策を考えると、これら特別支援教育担当教員の資質、つまり「特別支援教育に関する専門性」の有無が、大きな鍵を握っていると言える。

そこで本研究では、次期学習指導要領で提唱されている「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び」、具体的にはアクティブ・ラーニングを用い、特別支援教育担当教員が「自律的・主体的に学び続ける教師」としてその専門性を向上させるための、有効・且つ効率的な研修プログラムの開発を目指す。

2. 研究の目的

本研究の目的は、特別支援教育担当教員を対象とした、特別支援教育に関する専門性向上のための、効果的な研修プログラムを開発することである。その過程において、特に次の3点を重点目標とする。

- (1) 教師自身のアクティブ・ラーニングが生かされるプログラムにすること
- (2) ルーブリック評価を取り入れ、教師の意識や課題等を質的に分析すること
- (3) 特別支援教育の専門性のレベルに応じた、反転学習等を取り入れた研修プログラムを作成すること

3. 研究の方法

2の目的のために、まず、特別支援教育の専門性とはどのようなことを指すのか明らかにする必要がある。特別支援教育専門性尺度を作成した。その後、それを活かして研修プログラムの開発を行った。

(1) 特別支援教育専門性尺度の作成

次のア～エのアンケートから特別支援教育専門性尺度を作成した。

ア) 予備アンケート1(特別支援教育に関心の高い一般教員176名への自由記述アンケート)

イ) 予備アンケート2(特別支援教育の専門性の高い教員3名にインタビュー)

ウ) 現状アンケート(特別支援教育の研修担当(A県教育センター・A市教育委員会)教員10名へのアンケート)

エ) 専門性アンケート(特別支援教育担当教員679名へのアンケート)

ア)～ウ)により特別支援教育専門性尺度の原案を作成し、これに特別支援教育の負担感を測る項目を加えて、エ)専門性アンケートを実施した。その結果、特別支援教育の専門性について、「特別支援教育や障害全般に関する知識や理解」「子どもや保護者との信頼関係」「子どもの指導の計画と実践」「教材の作成や活用」の4つの因子(専門性の種類)が得られた。本研究では、これらの因子が表す内容を元に、特別支援教育の専門性向上を目的とする教員研修プログラムを計画・実施することとした。

(2) 研修プログラムの開発

特別支援教育の専門性向上を目的とする「特別支援教育専門性向上研修プログラム」は、特別支援教育専門性尺度から得られた4つの専門性の種類に応じて、4つのセッションから構成された。ひとつのセッションは、「事前学習」と、「当日研修」及び、「事後学習」という3つの要素から成り立っている。なお、「事前学習」と「事後学習」は受講生の自己学習による。

事前学習

「事前学習」には、国立特別支援教育総合研修所(以下、特総研)の「インターネットによる講義配信」から指定した講義及び「支援教材ポータル」を利用し、受講者が各自で事前に研修して「当日研修」に参加するようにした。なお、この利用に当たっては、事前に特総研に本研修への活用の確認をとり、受講者が各自で受講登録を行って臨んだ。

当日研修

「当日研修」は、各セッション2時間で構成され、A大学及びA大学サテライトキャンパスで行われた。この研修の対象者は、A県の特別支援教育担当教員で、受講者の希望により複数選択できるようにした。したがって、各回の当日研修の受講者は、様々な特別支援教育担当教員歴・担当障害種の教員で構成された。研修は2年間に、延べ14会場で実施され、延べ144名が参加した。

各セッションには、以下のようなねらいと、それに応じた実践につながる演習を中心とした内容を取り入れた。

・セッション 「子どもの理解(アセスメント)」: 効果的な指導につなげるための子ども理解のポイントを知ることがねらいとする。子どものかかえる困難さを、アセスメントに関する基礎的な知識と、疑似体験演習(「LDの心理的疑似体験プログラム」より)を通して実際に困難さを感じることから、子どもを理解することについて学ぶ。

・セッション 「子どもの指導(自立活動)」: 効果的な指導につなげるための自立活動について知ることがねらいとする。特別な教育課程の基本である自立活動を、自分の担当する障害種や子どもに応じてどのように組み立てていくか、他の障害種を担当する受講者の話も聞きながら学ぶ。

・セッション 「子どもの支援(指導の実際)」: 効果的な指導を行うための教材・教具について選択することができることをねらいとする。子どもの実態に応じた具体的な指導と評価について、教材の選定・工夫、指導方法などから考える。実際に iPad を操作しながら、学習アプリの活用やその実践例について学ぶ。

・セッション 「子どもを支える(連携)」: 子どもや保護者との信頼関係につながる姿勢や方法を知ることがねらいとする。カウンセリングの基本的な知識や方法について知り、実際の面談場面を想定した演習を通して、子どもや保護者との信頼関係を作るスキルを学ぶ。

事後学習

「事後学習」については、「当日研修」の終了時に、その日の研修に関連する研修内容・方法等の情報をまとめた「自己学習カード」を提供し、その後の受講者の自己学習につながるようにした。

研修の評価

研修の効果を測るため、各受講生が初めて参加したセッションの前と、セッション 終了の1か月後に、全ての受講者に特別支援教育専門性尺度に回答を求めた(「全体アンケート」)。また、各セッション終了時には、その日の研修内容に関する受講者の満足度等について、自由記述も含む「研修後アンケート」を求めた。

さらに、ルーブリック評価として、セッション毎に含まれる内容に応じて、特別支援教育専門性尺度から2～3項目選択し、専門性のレベルを4段階で示した「自己チェックカード」を作成した。受講者は、各セッションの当日研修の開始前にこのカードで専門性レベルの自己評価を行って研修に臨んだ。そして、セッション 終了の1か月後に、同じ「自己チェックカード」を用いて、その時点での専門性のレベルについての自己評価を行うようにした。

4. 研究成果

(1) 特別支援教育専門性尺度の作成

特別支援教育の専門性レベルの評価としての活用

特別支援教育担当教員の資質としての「特別支援教育に関する専門性」の有無やレベルを測るため、特別支援教育専門性尺度を作成することができた。これを活用することにより、特別支援教育担当教員にとっては、何を学べば自分の専門性を高めることにつながるのか、という指針になり、期間をおいて評価することにより、自分の専門性のレベルを確認することも期待できる。

また、校内の複数の特別支援教育担当教員の専門性を、チームとしての力量の観点から客観的に把握し、向上させていく際の指標として利用することも考えられる。さらに、研修を行う立場の教員にとっても、どのような内容を研修に取り上げていけばよいかを判断する資料となることが期待される。

作成の過程で得られた研修内容の視点

特別支援教育専門性尺度の作成の過程において、特別支援教育への関心の高い一般教員へのアンケートの結果と共に、専門性の高い教員へのインタビューから得られた知見を組み合わせた。

その結果、特別支援教育の専門性を向上させるための研修プログラムを実施する際には、特別支援教育に関する知識・理解として、その理念や障害全般に関することと合わせて校内外の連携に必要な内容・情報も同じように捉えること、子ども等との信頼関係作りという教育の原点に立ち戻ることが大切であること、一人の子どもの教育的ニーズに応じた指導計画や教材を考えると同時に、その障害種に応じた、あるいは障害全般に必要な計画や自立活動などを念頭に置いて考えることができるようになること、などの視点が必要であることが示唆された。

特別支援教育教員歴による校内支援体制への示唆

特別支援教育専門性尺度を用いて、特別支援教育担当教員に行った専門性アンケートの結果からは、特別支援教育教員歴によって、4種類の専門性において違いが見られ、その経験年数が長いほど専門性が高いことが分かった。このことから、毎日の授業をはじめとする学校生活における子どもとの直接的な関わりの中から、教員自身も専門性を高めていることが分かる。また、同時に様々な研修の積み上げを通して専門性を身につけていることも伺える。一つの学校に複

数の特別支援学級や通級指導教室が設置される中、経験年数の長い教員がメンター的な役割を果たしながら新しく担任・担当になった教員と協働して子どもの指導・支援に当たることが有効だと言えよう。このような仕組みを校内に定着させるには、その年に配置された特別支援教育担当教員が互いに連携し学び合うような環境作りと、校内の特別支援教育教員の配置を長期的な見通しの元に行うことが大切な視点であると考えられる。

さらに、4つの専門性のうち、「子どもの指導の計画と実践」が特別支援教育の負担感に影響を及ぼしており、この専門性が高いと負担感が低くなることが分かった。この専門性の低さは特別支援教育を負担に感じる原因となりやすいことが伺える。ここで問われているのは、特に、その子どもに応じた指導目標や内容・方法などの策定と、それに応じた直接的な対応や具体的な指導である。この中にはまず、担当する障害に応じて指導目標・内容等としての自立活動を理解し、次に一人一人の子どもに応じてそこから選択・実践し、さらにその結果を評価してその後の指導に活かしていく、という個への指導のプロセスが含まれる。この力量を上げることが、特別支援教育担当教員の日々の教育実践における自信につながると考えられる。

これらのことから、学校内の特別支援教育を充実させるためには、特別支援教育教員歴の違う複数の教員の専門性を総合的に考えてその良さを活かす方策を探ること、教員個人の専門性を向上させるには、子どもへの指導のプロセスにおけるそれぞれの力量を確認しながら上げていくことが有効であることが示唆された。

(2) 特別支援教育専門性向上研修プログラム

セッション と の両方に参加した受講者を対象として、特別支援教育専門性尺度の得点を研修前(セッション 開始前)と研修後(セッション 終了の1か月後)で比較した(全体アンケート)。その結果、4つの因子のうち3つ(特別支援教育や障害全般に関する知識や理解、子どもの指導の計画と実践、教材の作成や活用)で有意差が見られ、いずれも研修後の得点が高くなっていた。また、「研修後アンケート」の結果より各セッションの満足度はいずれのセッションも4段階中3.5以上となっていた。

事前学習・反転学習等

本研修プログラムでは、まず事前学習として特総研の研修講座を各受講者に視聴して参加してもらった。受講者の特別支援教育の経験や障害種も様々であるため、共通の知識を持って参加することや、当日研修のスタートをこの講座内容に対する確認や質問等にするすることで、専門性のレベルにばらつきのある受講者の研修をスムーズに行うことをねらった。

受講者の研修後アンケートや全体アンケートの自由記述には、「事前学習があった事で、今日何を学ぶのか見通しを持つ事ができ、目的意識が持てた。」「特総研の研修ビデオの充実ぶりに学ぶ意欲がわいた。」「事前に予習をするスタイルの研修は有効であると思った。」「などが見られた。

受講者にとって、研修のねらいを明確にすることが、効果的であったことと同時に、反転学習になっていることがうかがえる。今回用いた事前学習の題材は、特総研のWeb配信講座であったため、受講者の時間や環境などを各自の都合に応じて活用できたのも、利点としてあげられるであろう。今後の研修を企画するに当たっては、このような事前学習を組み合わせることで、効果的・効率的な研修につながると思われる。

教師のアクティブ・ラーニング

本研修プログラムの当日研修では、子どもの困難さを疑似体験することや、実際に自立活動の指導計画を作成すること、具体的な教材・教具を受講者が互いに紹介し合ったりiPadを操作したりすること、保護者との面談場面をロールプレイで体験することなどの演習が含まれた。

受講者のアンケートには、「研修の中で、他学校の先生方と意見を交換しながら研修を進めることができとても良かった。」「違う障害種の先生方と話していると多様な考えが聞けてよかった。改めて自分の障害種をもう少し詳しく見てみたい。」「子どもの指導、アセスメント、支援、連携などだけでなく、面談に関することや自立活動についてなどとても具体的に学べて良かった。少人数での演習や情報交換が充実していたのもとても良かった。」「などの自由記述が見られた。

今後の教員の研修スタイルに、オンライン研修などが取り入れられることも十分考えられる。前項 事前学習・反転学習等でも述べたように、教員が各自の都合に合わせて自己学習で学べる内容では、成果が期待できると考える。一方、今回の当日研修は、対面研修の形式をとった。この結果から、その場での受講者同士の情報交換や感情を共有することを通して学ぶことに価値があることも確認された。特に、特別支援教育においては、障害や特別な教育的ニーズを持つ子ども一人一人の状態を把握しながら関わっていくことが必要であるため、このように教師自身が対面の場を通して感じることは大切にしたいと考える。

いずれにしても、教師が自ら主体的・自主的に学びを進めることができるような仕組みが求められる。

教師の意識や専門性の向上

アンケートには、次のような自由記述が見られた。「事後学習では個別の指導計画を見直し、支援方法や困り感を再度見直してみたい。」「目標や計画を立てるのが苦手だが、研修をうけ、アセスメントとともに、『課題の整理』をじっくり行えていないからだと感じた。」「特別支援学

校での勤務経験がない場合でも基礎的な内容は、ネット配信講義でも十分におぎなえると思う。」
「専門性を高めるため研修を欲しているの、またお願いしたい。」「今後も、具体的な検査、教材、書籍など、紹介してもらえるとありがたい。」

本研修プログラムでは、受講者自身が「自己チェックカード」によって特別支援教育に関する専門性のレベルを客観的に把握することができるようにした。また、事後学習のための情報を提供することによって受講者自身の課題解決や専門性の向上につながるような工夫も行った。

研究に取りかかった当初は、特別支援教育専門性尺度によって教員の専門性レベルを区別し、それに応じた研修内容・研修プログラムを企画・準備することも考えられた。しかし、何を学べば良いのか（内容）、どのように学べば良いのか（方法）、どこに求めれば自分の学びたいことがあるのか（情報）を明らかにすることで、教員は自ら学んでいくことが明らかになった。

（３）まとめ

本研究では、本研修プログラムの前後で特別支援教育専門性尺度の得点の高まりが見られた。このことから、本研修プログラムが特別支援教育の専門性を高めるために有効であること、また「何を学ぶのか、どのように学ぶのか」ということを明確に示し、その方策を受講生自身が持つようにすることが、研修の満足感だけでなく、専門性向上へとつながることが示唆されたと考えられる。

その研修でねらう特別支援教育の専門性を他の受講者と共有しながら研修を行ったことや、具体的な課題を取り上げ少人数による演習体験や情報交換を行ったこと、教員個人が自分の環境に応じて利用できるネット配信講義の活用などを行ったこと、などがこれらの成果につながったと考えられる。特別支援教育担当教員にとって、同じ課題を抱える教員と相互に高め合う研修と共に、個人の専門性のレベルや関心に応じて自主的に学ぶ自己研修の双方の充実が必要だと思われる。

2年間の研修の実施に当たっては、教員がより参加しやすい場所や時間帯の工夫も行ったが、受講者からは各自の都合に応じて受講する研修を選択できたと好評であった。研修の機会があれば自分の資質・能力を高めたいと考えている教員は多い。今後、教員の自主的な学びを念頭に置き、様々な形態の研修を考えることは、このような教員の研修の機会を増やし、その資質・能力を高めることにつながると考える。

< 引用文献 >

柘植雅義、特別支援教育 - 多様なニーズへの挑戦 - . 2013、中公新書

文部科学省、特別支援教育資料（平成28年度）2017

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1386910.htm（2018.2.2 閲覧）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 日野久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健	4. 巻 4
2. 論文標題 特別支援教育専門性尺度の作成と検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日野久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健	4. 巻 3
2. 論文標題 教員の特別支援教育に関する専門性の資質・能力についての分類 - 専門性の高い教員を対象とした調査から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 92-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日野 久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健	4. 巻 2
2. 論文標題 通常学校の特別支援教育担当教員の専門性向上のための教員研修に関する研究 - 教員の特別支援教育に関する専門性の資質・能力についての分類 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 40-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 日野 久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健
2. 発表標題 特別支援教育専門性向上研修プログラムの開発
3. 学会等名 日本LD 学会 第3回研究集会（兵庫）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 日野 久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健
2. 発表標題 特別支援教育の専門性に関する調査 - 特別支援教育教員歴による分析 -
3. 学会等名 日本LD学会 第28回大会（東京）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日野久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健
2. 発表標題 特別支援教育専門性尺度の作成と検討
3. 学会等名 日本LD学会第2回研究集会（東京）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日野久美子、井邑 智哉、納富 恵子、中山 健
2. 発表標題 教員の特別支援教育に関する専門性の資質・能力についての分類
3. 学会等名 日本LD学会第27回大会（新潟）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日野久美子
2. 発表標題 特別支援教育における指導者・支援者の専門性を高めるための研修の在り方 - 特別支援教育支援員の子どもへの支援力を高めるための研修を通して -
3. 学会等名 日本LD学会第1回研究集会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 上野一彦（監修）、日野久美子（編著者）、花熊暁、桂聖、山口澄江、伊東一義、中島孝子、深海春佳、四方康雄、笠原三義、妹尾知恵子、真子靖弘、古賀央子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 176
3. 書名 ユニバーサルデザインの学級づくり・授業づくり12か月 12か月のアイデア事典 小学校1年	

1. 著者名 柘植雅義（編集）、川島民子・古田島恵津子・櫻井康博・原田浩司・日野久美子（編集協力）、藤本裕人、久保山茂樹、古川恵美、福田哲也、平田陽介、松本良一、中尾恵子、公文真由美、他20名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 192
3. 書名 30の事例で理解する 校長・教頭の合理的配慮	

1. 著者名 柘植 雅義 & 「インクルーシブ教育の未来研究会」（編）」、日野久美子、納富恵子、京林由季子、阿部利彦、大塚玲、小田浩伸、田中真理、石橋由紀子、梅永雄二、小野次郎、黒田美保、島治伸、佐藤克敏、若林上総、松下浩之、小貫悟、藤野博、近藤武夫、他59名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 303
3. 書名 特別支援教育の到達点と可能性 2001～2016年：学術研究からの論考	

1. 著者名 柘植雅義（編集代表） 熊谷恵子・日野久美子・藤本裕人（編）、阿部利彦、齋藤由美子、大山美香、下村治、幡野仁哉、真子靖弘、林茂樹、深津達也、石田亮子、中島由美、齋藤正典、関口一秋、佐々木大輔、北澤拓哉	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 236
3. 書名 共生社会の時代の特別支援教育 第2巻 学びを保障する指導と支援：すべての子供に配慮した学習指導	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	納富 恵子 (NOTOMI Keiko) (60228301)	福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授 (17101)	
研究分担者	中山 健 (NAKAYAMA Takeshi) (40301329)	福岡教育大学・教育学部・教授 (17101)	
研究分担者	井邑 智哉 (井邑智哉) (IMURA Tomoya) (80713479)	佐賀大学・学校教育学研究科・講師 (17201)	